

1 平成28年における工業生産活動

(1) 生産指数の動向

生産指数(原指数)は、前年比 4.7%低下
 四半期別(季節調整済指数)では、第1、第4四半期は低下、第2四半期は変わらず、第3四半期は上昇

平成28年の生産指数(原指数)は、94.3で前年比4.7%の低下となった。

業種分類別の前年比で見ると、ゴム製品工業(△51.1%)、プラスチック製品工業(△22.6%)など18業種が低下となった。一方、電子部品・デバイス工業(17.4%)、生産用機械工業(10.1%)など4業種が上昇となった。

また、業種分類別の寄与度で見ると、電気機械工業(△1.3%)、化学工業(△0.9%)などが主な低下要因であった。

平成28年の四半期別指数(季節調整済指数)の前期比で見ると、第1、第4四半期は低下、第2四半期は変わらず、第3四半期は上昇となった。

(図1、図2、表1)

図1 生産指数(製造工業)の推移(平成22年平均=100.0)

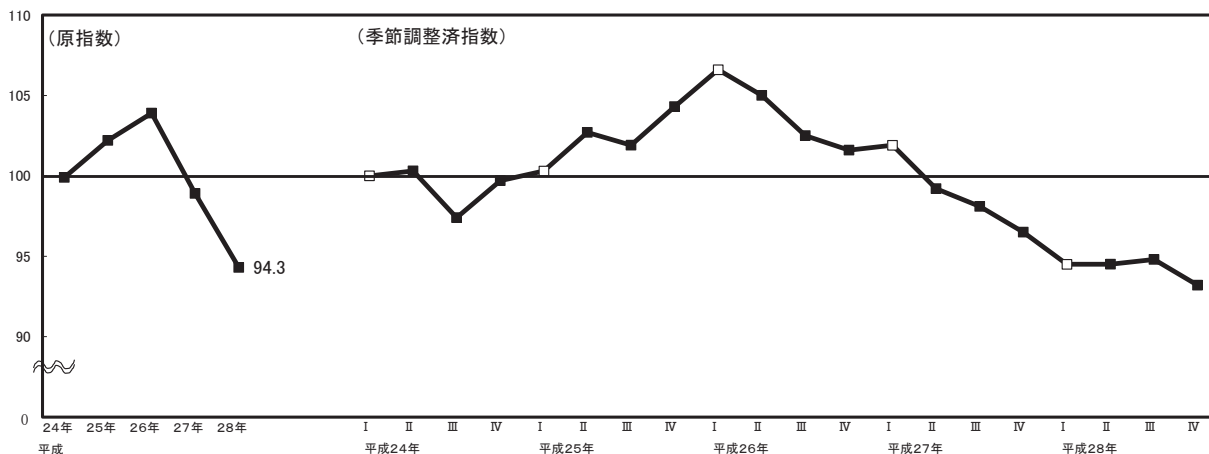


図2 平成28年の生産指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

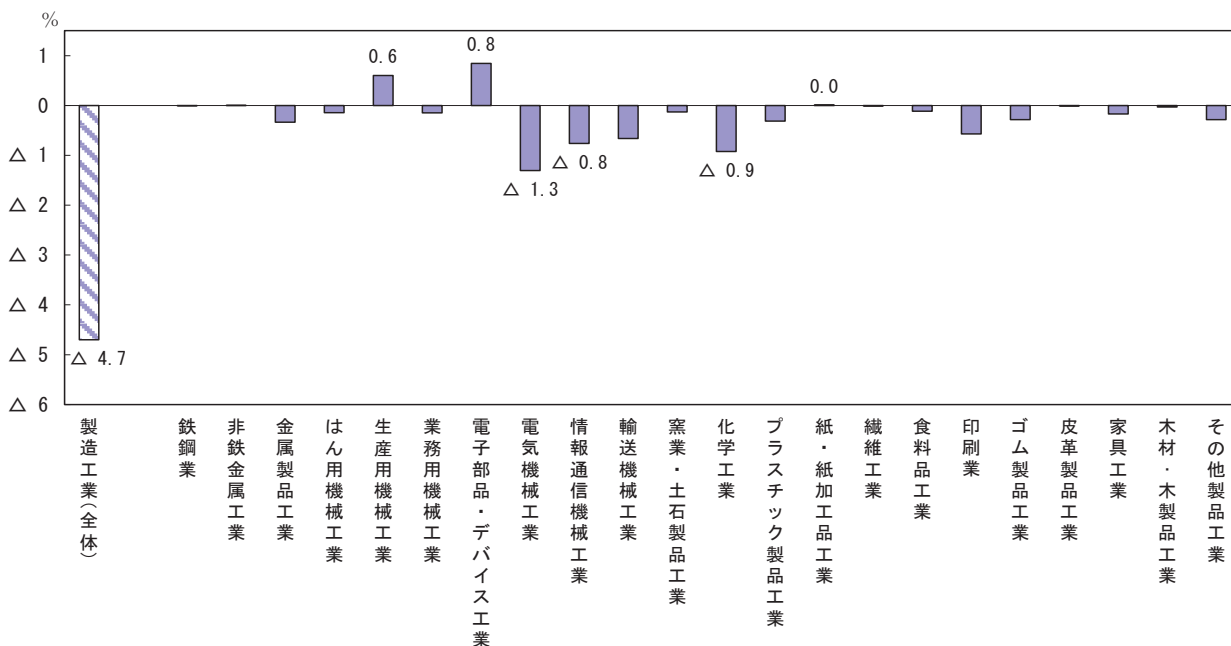


表1 業種分類別及び特殊分類別生産指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成27年	平成28年	前年比	寄与度	平成28年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	98.9	94.3	△ 4.7	△ 4.7	94.5	94.5	94.8	93.2
鉄鋼業	88.9	88.8	△ 0.1	△ 0.0	85.1	90.0	89.8	90.2
非鉄金属工業	74.3	74.5	0.3	0.0	77.6	74.9	72.7	73.4
金属製品工業	72.2	61.8	△ 14.4	△ 0.3	66.3	60.9	62.4	57.8
はん用・生産用・業務用機械工業	90.9	93.1	2.4	0.3	92.3	86.6	92.1	102.3
はん用機械工業	108.9	103.8	△ 4.7	△ 0.1	100.2	99.6	103.9	107.5
生産用機械工業	94.8	104.4	10.1	0.6	103.5	89.5	104.1	121.3
業務用機械工業	75.3	72.2	△ 4.1	△ 0.1	73.6	72.7	68.1	76.8
電子部品・デバイス工業	99.2	116.5	17.4	0.8	119.8	119.4	113.8	108.0
電気機械工業	98.3	88.5	△ 10.0	△ 1.3	91.4	85.4	87.5	88.6
情報通信機械工業	92.1	81.2	△ 11.8	△ 0.8	76.1	89.1	84.3	76.4
輸送機械工業	139.0	134.3	△ 3.4	△ 0.7	135.8	134.7	136.7	133.1
窯業・土石製品工業	101.8	94.2	△ 7.5	△ 0.1	97.0	92.7	92.4	95.2
化学工業	117.6	107.3	△ 8.8	△ 0.9	108.7	109.3	107.6	99.4
プラスチック製品工業	74.8	57.9	△ 22.6	△ 0.3	55.2	59.5	56.9	59.0
紙・紙加工品工業	90.4	91.7	1.4	0.0	94.9	91.8	96.7	92.7
繊維工業	89.4	88.7	△ 0.8	△ 0.0	92.0	92.1	93.6	83.6
食料品工業	106.3	104.7	△ 1.5	△ 0.1	105.3	106.9	105.0	101.4
印刷業	85.3	81.2	△ 4.8	△ 0.6	82.2	82.0	81.1	79.7
その他工業	63.9	52.4	△ 18.0	△ 0.8	56.4	55.2	49.3	49.2
ゴム製品工業	23.3	11.4	△ 51.1	△ 0.3	18.3	13.2	6.4	6.2
皮革製品工業	53.1	52.2	△ 1.7	△ 0.0	54.4	54.0	50.6	49.8
家具工業	92.2	79.0	△ 14.3	△ 0.2	74.0	93.6	80.2	80.2
木材・木製品工業	97.8	86.5	△ 11.6	△ 0.0	86.3	82.5	88.5	87.4
その他製品工業	94.1	79.7	△ 15.3	△ 0.3	90.2	83.8	74.1	75.4
(参考系列)								
電気・ガス事業	98.4	93.3	△ 5.2	-	87.9	107.5	95.0	86.0
産業総合(製造工業、電気・ガス事業)	98.9	94.3	△ 4.7	-	94.4	94.6	94.8	93.1
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	98.9	94.3	△ 4.7	△ 4.7	94.5	94.5	94.8	93.2
最終需要財	103.0	97.2	△ 5.6	△ 3.5	96.7	96.4	97.8	97.4
投資財	108.6	102.9	△ 5.2	△ 2.1	101.1	99.5	103.7	106.8
資本財	108.1	102.9	△ 4.8	△ 1.8	100.8	99.8	103.7	107.1
建設財	114.1	102.3	△ 10.3	△ 0.4	102.4	96.9	102.5	104.8
消費財	94.0	88.2	△ 6.2	△ 1.4	88.7	90.6	88.7	83.2
耐久消費財	69.2	62.2	△ 10.1	△ 0.7	62.1	67.4	62.3	57.8
非耐久消費財	112.3	107.4	△ 4.4	△ 0.7	108.5	109.6	107.6	100.9
生産財	92.9	89.9	△ 3.2	△ 1.2	91.2	91.1	89.9	87.7
鉱工業用生産財	98.1	95.7	△ 2.4	△ 0.5	97.6	96.8	95.5	93.3
その他用生産財	86.6	82.8	△ 4.4	△ 0.7	83.9	83.8	83.0	80.8

注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(2) 出荷指数の動向

出荷指数(原指数)は、前年比 5.1%低下
 四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期から連続して低下

平成28年の出荷指数(原指数)は、91.4で前年比5.1%の低下となった。
 業種分類別の前年比で見ると、ゴム製品工業(△50.4%)、プラスチック製品工業(△19.0%)など18業種で低下となった。一方、電子部品・デバイス工業(16.2%)、生産用機械工業(11.4%)など4業種が上昇となった。
 また、業種分類別の寄与度で見ると、情報通信機械工業(△1.4%)、電気機械工業(△1.3%)などが主な低下要因であった。
 平成28年の四半期別指数(季節調整済指数)の前期比で見ると、第1四半期から4期連続低下となった。

(図3、図4、表2)

図3 出荷指数(製造工業)の推移(平成22年平均=100.0)

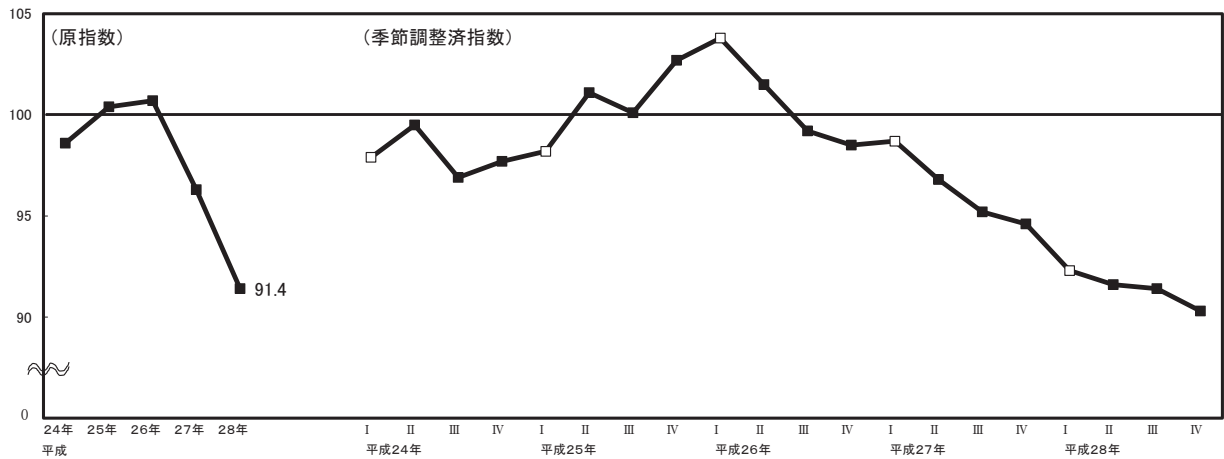


図4 平成28年の出荷指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

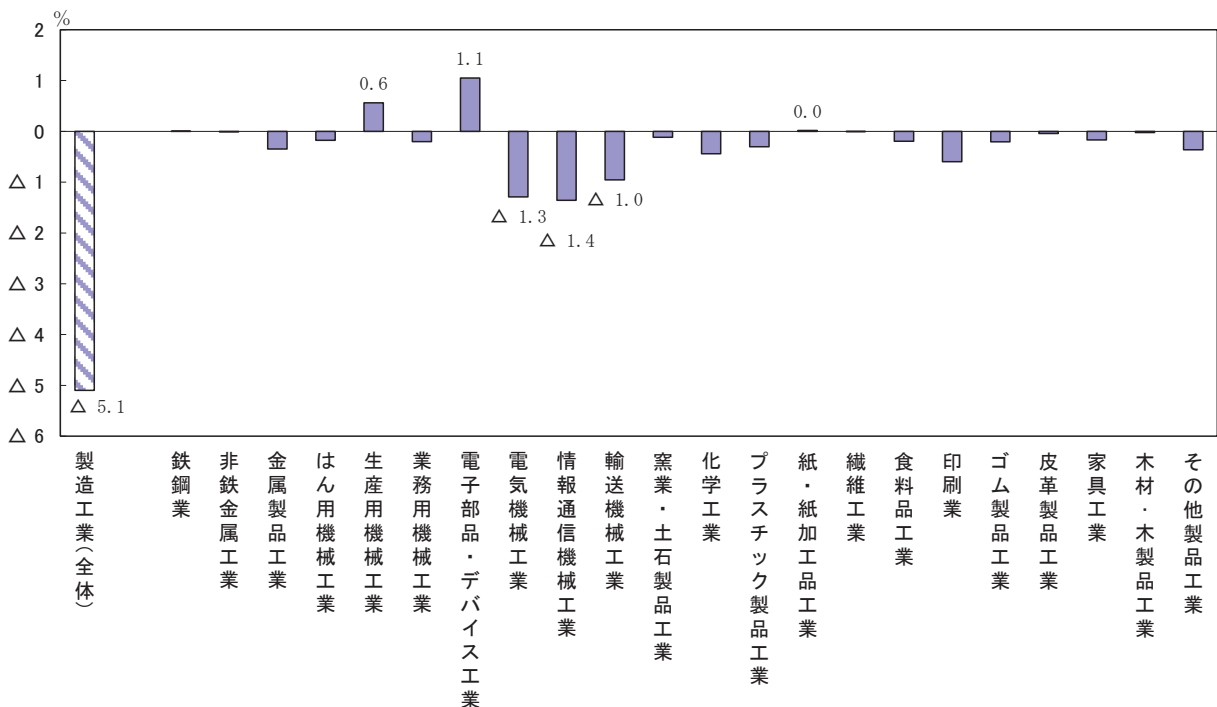


表2 業種分類別及び特殊分類別出荷指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成27年	平成28年	前年比	寄与度	平成28年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	96.3	91.4	△ 5.1	△ 5.1	92.3	91.6	91.4	90.3
鉄鋼業	89.5	89.7	0.2	0.0	86.5	91.1	90.9	89.7
非鉄金属工業	74.0	73.3	△ 0.9	△ 0.0	75.0	73.2	71.6	73.6
金属製品工業	70.9	59.2	△ 16.5	△ 0.3	64.1	57.6	58.2	56.8
はん用・生産用・業務用機械工業	82.6	84.1	1.8	0.2	84.8	77.2	83.5	91.3
はん用機械工業	102.0	95.4	△ 6.5	△ 0.2	94.2	92.5	94.7	98.1
生産用機械工業	91.0	101.4	11.4	0.6	101.3	85.6	101.1	118.9
業務用機械工業	59.9	55.1	△ 8.0	△ 0.2	57.6	56.6	52.0	55.5
電子部品・デバイス工業	112.4	130.6	16.2	1.1	143.1	133.8	124.9	119.1
電気機械工業	96.5	86.9	△ 9.9	△ 1.3	89.3	83.6	86.4	86.8
情報通信機械工業	88.4	75.2	△ 14.9	△ 1.4	73.7	77.3	77.2	73.4
輸送機械工業	129.0	123.2	△ 4.5	△ 1.0	123.5	123.9	124.5	122.0
窯業・土石製品工業	104.0	95.1	△ 8.6	△ 0.1	97.6	94.0	93.6	95.9
化学工業	113.8	106.0	△ 6.9	△ 0.4	107.3	107.8	106.1	99.7
プラスチック製品工業	70.5	57.1	△ 19.0	△ 0.3	55.7	58.7	56.9	57.2
紙・紙加工品工業	90.6	92.4	2.0	0.0	91.2	89.9	95.1	95.6
繊維工業	89.9	89.5	△ 0.4	△ 0.0	93.1	94.5	93.4	83.3
食料品工業	102.0	99.1	△ 2.8	△ 0.2	101.1	99.3	98.9	97.3
印刷業	85.1	81.0	△ 4.8	△ 0.6	82.0	81.9	80.9	79.5
その他工業	70.2	58.0	△ 17.4	△ 0.8	62.6	58.8	55.1	55.9
ゴム製品工業	23.6	11.7	△ 50.4	△ 0.2	14.5	15.2	8.9	8.2
皮革製品工業	59.2	54.1	△ 8.6	△ 0.0	57.7	53.9	51.3	53.2
家具工業	91.6	77.6	△ 15.3	△ 0.2	73.4	90.9	81.0	78.0
木材・木製品工業	101.5	91.0	△ 10.3	△ 0.0	92.3	85.1	92.8	90.7
その他製品工業	91.6	77.8	△ 15.1	△ 0.4	88.9	77.1	72.9	75.5
(参考系列)								
電気・ガス事業	98.7	93.7	△ 5.1	-	88.4	107.7	95.3	86.6
産業総合(製造工業、電気・ガス事業)	96.4	91.4	△ 5.2	-	92.2	91.9	91.5	90.3
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	96.3	91.4	△ 5.1	△ 5.1	92.3	91.6	91.4	90.3
最終需要財	97.3	90.3	△ 7.2	△ 4.2	90.1	89.5	91.0	90.3
投資財	103.8	96.6	△ 6.9	△ 2.7	95.4	93.9	97.1	99.2
資本財	103.8	96.8	△ 6.7	△ 2.4	95.3	94.5	97.4	99.5
建設財	103.8	94.0	△ 9.4	△ 0.3	94.6	90.2	93.5	95.8
消費財	86.4	79.9	△ 7.5	△ 1.4	81.2	81.1	80.8	76.4
耐久消費財	75.0	66.6	△ 11.2	△ 1.0	67.4	69.2	67.6	63.4
非耐久消費財	100.8	96.5	△ 4.3	△ 0.4	98.7	97.7	96.0	92.2
生産財	95.1	92.8	△ 2.4	△ 1.0	95.1	93.6	92.2	90.7
鉱工業用生産財	101.9	100.5	△ 1.4	△ 0.4	103.8	101.3	99.4	98.4
その他用生産財	85.1	81.4	△ 4.3	△ 0.7	82.5	82.1	81.3	79.7

注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(3) 在庫指数の動向

在庫指数(原指数)は、前年末比 6.1%上昇

四半期別(季節調整済指数)では、第1、第3四半期は低下、第2、第4四半期は上昇

平成28年の在庫指数(原指数)は、123.1で前年末比6.1%の上昇となった。

業種分類別の前年末比で見ると、金属製品工業(48.4%)、その他製品工業(26.6%)など10業種が上昇となった。一方、電子部品・デバイス工業(△74.6%)、化学工業(△21.6%)など11業種が低下となった。

また、業種分類別の寄与度で見ると、輸送機械工業(5.0%)、生産用機械工業(3.6%)などが主な上昇要因であった。

平成28年の四半期別指数(季節調整済指数)の前期比で見ると、第1、第3四半期は低下、第2、第4四半期は上昇となった。

(図5、図6、表3)

図5 在庫指数(製造工業)の推移(平成22年平均=100.0)

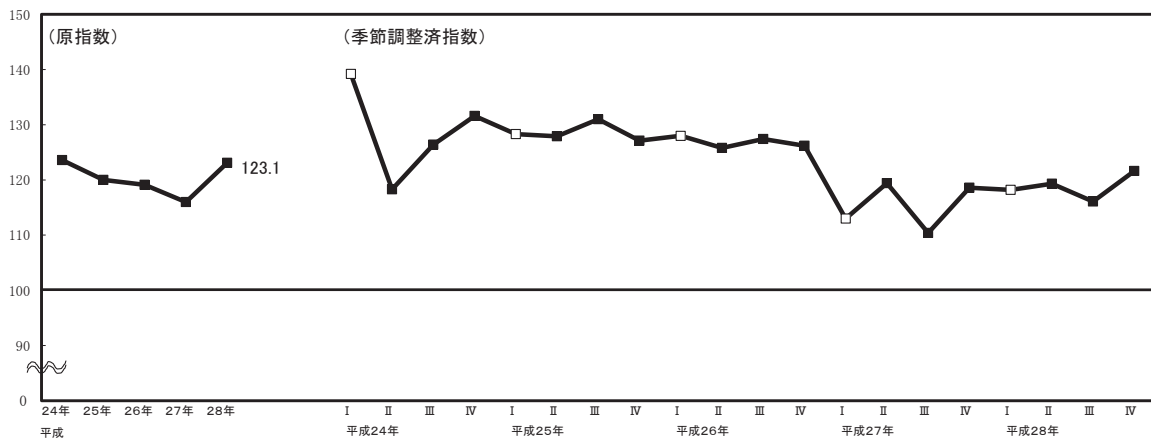


図6 平成28年の在庫指数(原指数)前年末比の業種分類別寄与度

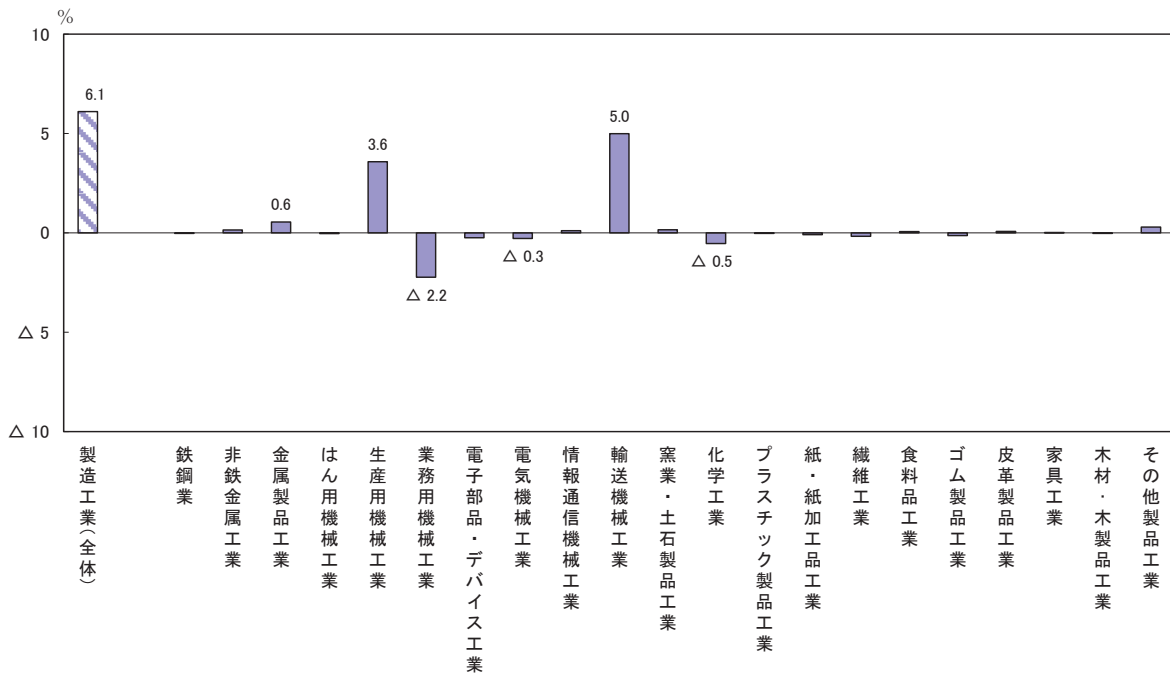


表3 業種分類別及び特殊分類別在庫指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成27年	平成28年	前年末比	寄与度	平成28年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	116.0	123.1	6.1	6.1	118.2	119.3	116.1	121.6
鉄鋼業	90.8	89.7	△ 1.2	△ 0.0	86.8	86.7	83.9	85.6
非鉄金属工業	143.8	149.4	3.9	0.1	151.7	150.9	151.5	151.6
金属製品工業	28.5	42.3	48.4	0.6	33.4	56.2	48.3	48.7
はん用・生産用・業務用機械工業	220.3	227.0	3.0	1.3	190.4	210.1	188.9	216.1
はん用機械工業	32.4	30.4	△ 6.2	△ 0.0	39.0	38.7	37.4	39.1
生産用機械工業	424.1	482.6	13.8	3.6	330.3	417.9	325.8	422.9
業務用機械工業	140.7	121.5	△ 13.6	△ 2.2	136.3	131.0	133.9	119.3
電子部品・デバイス工業	12.2	3.1	△ 74.6	△ 0.2	11.7	11.3	3.7	3.1
電気機械工業	51.2	46.4	△ 9.4	△ 0.3	53.8	50.1	49.4	47.6
情報通信機械工業	49.4	50.5	2.2	0.1	59.4	51.0	41.1	47.0
輸送機械工業	238.7	280.5	17.5	5.0	265.1	254.1	279.7	301.1
窯業・土石製品工業	83.6	89.0	6.5	0.2	89.0	89.8	88.5	89.9
化学工業	44.4	34.8	△ 21.6	△ 0.5	37.2	35.2	33.4	38.0
プラスチック製品工業	22.1	21.4	△ 3.2	△ 0.0	21.1	23.2	24.0	21.5
紙・紙加工品工業	82.5	74.6	△ 9.6	△ 0.1	86.8	86.8	82.6	78.7
繊維工業	88.3	77.2	△ 12.6	△ 0.2	90.0	68.1	76.1	82.6
食料品工業	69.4	74.7	7.6	0.1	105.8	111.4	112.0	110.7
その他工業	41.9	43.9	4.8	0.2	55.9	50.3	44.8	48.2
ゴム製品工業	31.8	28.1	△ 11.6	△ 0.1	75.2	46.3	36.5	44.4
皮革製品工業	49.5	52.9	6.9	0.1	46.7	48.4	52.5	50.1
家具工業	90.4	92.5	2.3	0.0	77.7	89.9	80.6	89.6
木材・木製品工業	83.6	72.3	△ 13.5	△ 0.0	66.2	74.7	70.6	72.5
その他製品工業	31.6	40.0	26.6	0.3	39.6	40.0	35.0	41.3
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	116.0	123.1	6.1	6.1	118.2	119.3	116.1	121.6
最終需要財	131.1	141.8	8.2	7.1	132.1	134.1	130.7	140.3
投資財	195.0	211.5	8.5	5.7	189.0	198.0	186.8	200.3
資本財	216.7	236.1	9.0	5.9	210.3	221.6	207.7	223.4
建設財	39.9	36.4	△ 8.8	△ 0.1	38.2	38.3	37.5	36.3
消費財	61.0	65.3	7.0	1.3	70.4	65.8	69.7	71.2
耐久消費財	73.1	76.2	4.2	0.5	86.0	75.0	80.9	85.7
非耐久消費財	45.7	51.3	12.3	0.8	50.2	53.9	55.4	54.5
生産財	66.3	62.3	△ 6.0	△ 0.8	69.5	69.6	64.3	65.4
鉱工業用生産財	64.9	61.0	△ 6.0	△ 0.8	67.5	66.8	61.9	63.4
その他用生産財	106.4	101.0	△ 5.1	△ 0.0	127.4	135.4	135.6	128.1

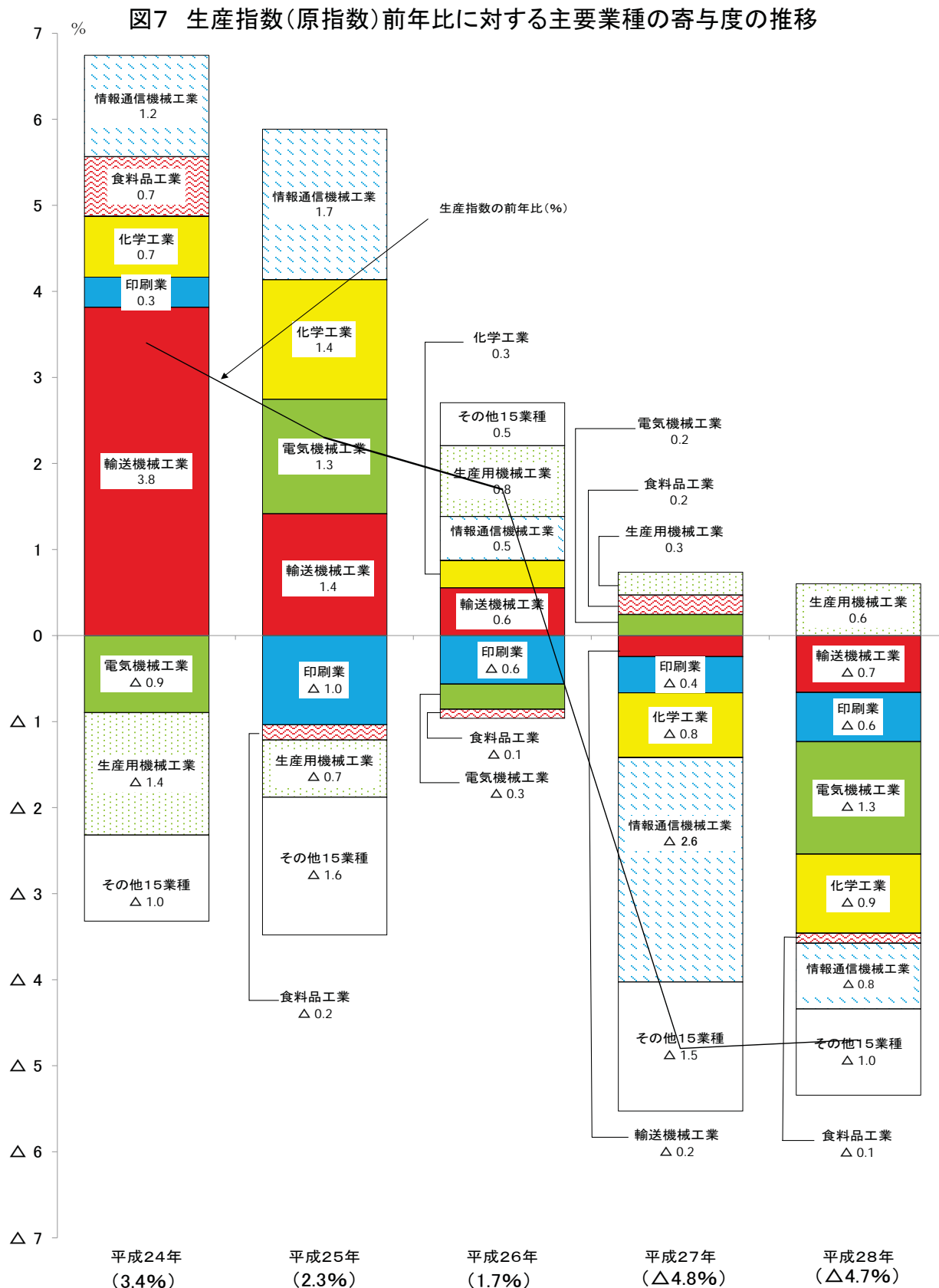
- 注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。
 2) 印刷業は在庫把握をしていない業種であるため、在庫指数の業種分類には含まれない。
 3) 年別の値は当該年末値、四半期別の値は当該期末値である。
 4) 寄与度の合計と製造工業の前年末比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(4) 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移

生産指数(原指数)前年比に対する主要業種の寄与度をみると、電気機械工業、食品工業の2業種が2年ぶりに低下への寄与に転じたほか、輸送機械工業、化学工業、情報通信機械工業が2年連続、また印刷業が4年連続で低下への寄与となった。

一方、生産用機械工業が3年連続で上昇への寄与となった。

(図7、表4)



注1) ()の数値及び折れ線グラフは、製造工業の生産指数の前年比を示す。

注2) その他15業種の寄与度は、製造工業の前年比から輸送機械工業、印刷業、電気機械工業、化学工業、食品工業、情報通信機械工業及び生産用機械工業の寄与度の合計値を控除して計算している。

注3) 主要業種は、ウェイトが500.0以上の業種とした。

表4 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移(ウェイト順)

(単位:%)

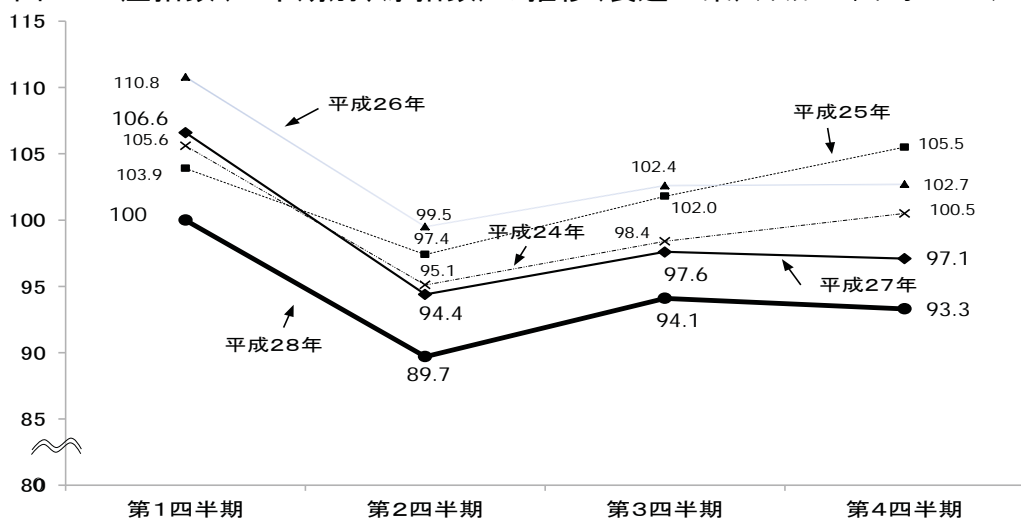
業種分類	ウェイト	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
製造工業(全体)	10000.0	3.4	2.3	1.7	△ 4.8	△ 4.7
輸送機械工業	1383.2	3.8	1.4	0.6	△ 0.2	△ 0.7
印刷業	1380.9	0.3	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6
電気機械工業	1314.4	△ 0.9	1.3	△ 0.3	0.2	△ 1.3
化学工業	882.2	0.7	1.4	0.3	△ 0.8	△ 0.9
食品工業	713.8	0.7	△ 0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1
情報通信機械工業	692.9	1.2	1.7	0.5	△ 2.6	△ 0.8
生産用機械工業	620.7	△ 1.4	△ 0.7	0.8	0.3	0.6
電子部品・デバイス工業	483.0	△ 0.0	0.3	△ 0.2	0.6	0.8
業務用機械工業	477.2	△ 0.4	△ 1.2	0.6	0.1	△ 0.1
金属製品工業	319.0	△ 0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.3
はん用機械工業	279.0	0.1	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.1
ゴム製品工業	236.9	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3
その他製品工業	195.8	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.0	△ 0.3
プラスチック製品工業	182.6	0.3	△ 0.1	0.1	△ 0.5	△ 0.3
窯業・土石製品工業	166.0	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.1	△ 0.1
鉄鋼業	135.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
家具工業	128.2	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.2
繊維工業	115.3	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0
非鉄金属工業	109.2	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
皮革製品工業	79.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0
紙・紙加工品工業	77.4	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
木材・木製品工業	28.1	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0

注) 網掛部分は、ウェイトが500.0以上の業種を示す。

(5) 生産指数(四半期別、原指数)の推移

平成24年からの5年間の生産指数(四半期別、原指数)をみると、平成27年と平成28年は全四半期で、前年同期値を下回った。(図8)

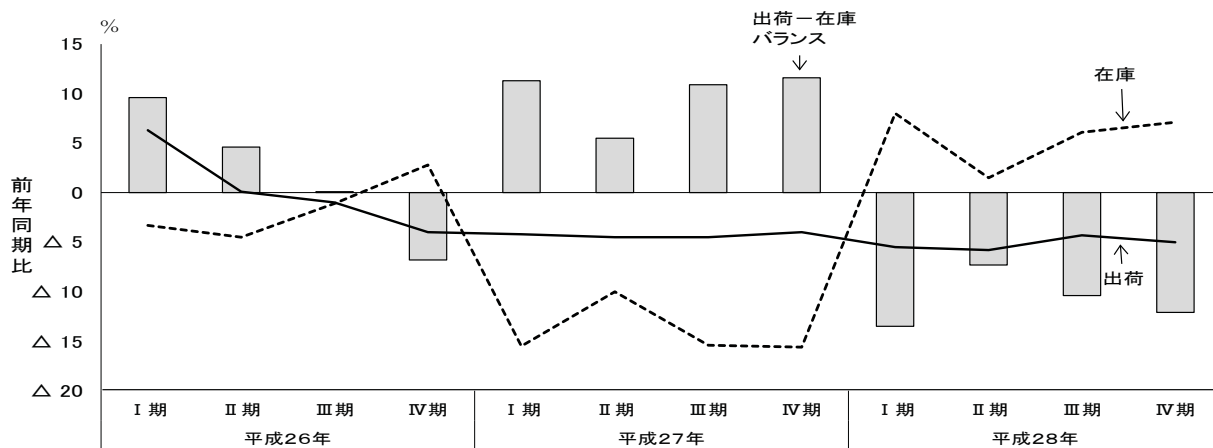
図8 生産指数(四半期別、原指数)の推移(製造工業)(平成22年平均=100.0)



(6) 出荷-在庫バランスの推移

四半期別の出荷と在庫の前年同期比の差である出荷-在庫バランスをみると、平成26年第2四半期から平成26年第4四半期まで3期連続で低下し、その後平成27年では、第2四半期を除き上昇した。平成28年では、第2四半期を除き低下した。(図9、表5)

図9 出荷-在庫バランス(製造工業)



注) 出荷-在庫バランスの単位「%ポイント」は、%で表示している。

表5 出荷指数と在庫指数の推移(製造工業)(平成22年平均=100.0)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年				平成27年				平成28年			
				I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(出荷指数)	100.7	96.3	91.4	108.8	94.9	99.3	99.8	104.2	90.6	94.8	95.8	98.5	85.3	90.7	91.0
前年・前年同期比a	0.3	△4.4	△5.1	6.3	0.1	△1.0	△4.0	△4.2	△4.5	△4.5	△4.0	△5.5	△5.8	△4.3	△5.0
(在庫指数)	127.6	109.5	115.7	124.8	122.7	131.6	131.4	105.4	110.4	111.3	110.9	113.8	112.1	118.1	118.8
前年・前年同期比b	△1.5	△14.2	5.7	△3.3	△4.5	△1.1	2.8	△15.5	△10.0	△15.4	△15.6	8.0	1.5	6.1	7.1
出荷-在庫バランスa-b	1.8	9.8	△10.8	9.6	4.6	0.1	△6.8	11.3	5.5	10.9	11.6	△13.5	△7.3	△10.4	△12.1

- 注1) 年別指数、四半期別指数ともに、原指数である。
 注2) 出荷指数、在庫指数ともに、各期、各年の平均値である。
 注3) 出荷-在庫バランス(=出荷の前年同期比-在庫の前年同期比)は景気の先行き予測に利用される。
 ・プラス幅の拡大は在庫水準の低下・生産活動活発化の必要性(景気回復)を示す。
 ・マイナス幅の拡大は在庫水準の上昇・生産調整の必要性(景気悪化)を示す。